

# 半期報告書

(第37期中) 自 平成19年7月1日  
至 平成19年12月31日

工藤建設株式会社

# 目 次

頁

## 第37期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【中間会計期間】	第37期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐久間一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	7,900,078	8,531,284	10,249,423	20,564,215	25,254,059
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△408,044	△314,877	△328,699	224,715	244,000
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,145,844	△365,571	△356,798	△964,578	41,423
純資産額 (千円)	2,265,571	2,284,196	1,945,451	2,674,930	2,680,335
総資産額 (千円)	19,260,066	19,774,164	15,486,300	19,556,423	18,819,294
1株当たり純資産額 (円)	174.41	154.94	149.86	184.81	182.91
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△88.20	△28.15	△27.48	△74.25	3.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	10.2	12.6	12.3	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,365	△1,915,930	553,905	1,914,219	△1,080,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,878,514	276,629	△241,203	2,186,259	65,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,648,336	△279,769	△1,131,540	△2,904,602	△335,647
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,481,381	1,736,375	1,486,013	3,655,445	2,304,852
従業員数 (名)	327	367	340	385	443

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期中及び第34期を除く連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期中及び第34期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	5,926,369	6,748,777	10,055,818	16,866,510	20,785,588
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△522,131	△339,097	△318,465	31,147	85,708
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,036,211	△361,381	△249,362	△889,858	19,593
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	2,110,942	1,827,156	1,844,717	2,211,417	2,161,685
総資産額 (千円)	17,183,665	17,711,288	15,381,682	17,736,085	16,696,528
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	—	5	5
自己資本比率 (%)	12.3	10.3	12.0	12.5	12.9
従業員数 (名)	227	272	340	279	316

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設	139
不動産	31
その他	155
全社(共通)	15
合計	340

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	340
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出や生産の堅調さを支えてきた海外経済が、米国サブプライム住宅ローン問題の発生などにより米国を中心に減速傾向をたどりました。

また、このような景気後退の懸念、ガソリン価格高騰、そこから波及する商品価格への影響などから個人消費も低調な推移となりました。

当社グループが属します建築業界におきましては、従来からの公共投資の減少に加え改正建築基準法施工に伴い建築着工件数が急減しました。

この影響は、関連業種にも及び、生産調整を余儀なくされる事態が発生しております。

このような情勢のなか、当社グループは、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって移住し続けられる“住まい”を提案する」ことの事業展開をはかってまいりました。建設事業における民間工事部門におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との定期的な親交を中心に地域密着の営業を行い、自社設計・施工を基本とした品質重視の建設を行なってまいりました。

大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」のお客様をご招待した「フローレンスガーデン祭り」を10月に昨年に引き続き開催し、当社のファンの拡大を図るとともに、今後のリフォーム市場の開拓への動きも行なってまいりました。

9月にはフローレンスガーデン事業部の練馬営業所を開設し、営業活動の県外へのエリア拡大を開始いたしました

また、お客様に対する一層のサービス向上と、社内体制の強化を目的とし、子会社である㈱日建企画の建物管理部門を10月に吸収合併いたしました。

平成15年より開始いたしました、その他事業における「高齢者福祉事業」につきましても、「フローレンスケアたかつ」「フローレンスケア美しが丘」「フローレンスケアたまプラーザ」「フローレンスケア港南台」「フローレンスケア宿河原」「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」の6施設で、計294室に住まう方々、そこに集う人々を190余名のスタッフが「思いやりの心と確かな介護技術で介護高齢者の明るい未来を」の事態理念のもと、支援させて頂いております。

当中間連結会計期間における当グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は102億49百万円（対前年同期比20.1%増）、経常損失は、3億28百万円（前中間連結会計期間経常損失3億14百万円）そして、中間純損失は、3億56百万円（前中間連結会計期間純損失3億65百万円）となりました。

これを事業別のセグメントで見ますと、建設事業につきましては、売上高53億83百万円（対前年同期比9.9%減）営業利益は、1億37百万円（対前年同期比18.4%減）となりました。不動産事業につきましては売上高40億38百万円（対前年同期比112.2%増）、営業損失は16百万円（前中間連結会計期間営業利益32百万円）となりました。

また、その他事業につきましては、介護事業売上高8億24百万円（対前年同期比27.2%増）、営業損失は、76百万円（前中間連結会計期間営業利益20百万円）となりました。

次に、当社単独の業績といたしましては、売上高は100億55百万円（対前年同期比49.0%増）、経常損失は、3億18百万円（前中間会計期間経常損失3億39百万円）、そして中間純損失は2億49百万円（前中間会計期間純損失3億61百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、未成工事支出金の減少、及び不動産事業支出金の減少などにより、営業活動によりキャッシュ・フローが5億53百万円プラス（前中間連結会計期間は19億15百万円マイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻収入などにより、2億41百万円マイナス（前中間連結会計期間は2億76百万円プラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に支出などにより、11億31百万円マイナス（前中間連結会計期間は16億48百万円マイナス）となっております。

この結果、現金及び現金同様の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高と比べて、8億18百万円減少して、14億86百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末残高における有利子負債の総額は、前中間連結会計期間末残高に比べて12億58百万円減少して、65億4百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,258,479	4,080,067	△34.8
合計	6,258,479	4,080,067	△34.8

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	5,977,964 (70.1%)	5,383,916 (52.5%)	△9.9
不動産事業	1,903,585 (22.3%)	4,038,930 (39.4%)	112.2
介護事業	647,308	824,111	
その他事業	2,425	2,465	27.2
合計	8,531,284 (100.0%)	10,249,423 (100.0%)	20.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

なお参考のために提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

### (3) 建設事業

#### (イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	建築	13,010,399	4,348,622	17,359,021	4,235,026	13,123,995	39.0	5,117,756	1,767,874
	土木	1,576,374	599,352	2,175,726	657,682	1,518,044	36.2	549,925	553,794
	計	14,586,773	4,947,974	19,534,748	4,892,708	14,642,039	38.7	5,667,681	2,321,669
当上半期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	建築	7,889,841	3,900,994	11,790,835	5,284,407	6,506,427	26.2	1,701,684	4,821,826
	土木	1,447,564	179,073	1,626,638	28,595	1,598,042	69.2	1,105,552	381,622
	計	9,337,405	4,080,067	13,417,473	5,313,003	8,104,470	34.6	2,807,236	5,203,448
前期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	建築	13,010,399	9,253,738	22,264,137	14,374,296	7,889,841	27.4	2,164,265	9,626,481
	土木	1,576,374	1,027,930	2,604,305	1,156,740	1,447,564	52.0	752,525	779,772
	計	14,586,773	10,281,669	24,868,442	15,531,036	9,337,405	31.2	2,916,790	10,406,254

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。



## (ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	570,366	3,664,660	4,235,026
	土木工事	425,852	231,830	657,682
	計	996,218	3,896,490	4,892,708
当上半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	建築工事	243,629	5,040,778	5,284,407
	土木工事	—	28,595	28,595
	計	243,629	5,069,374	5,313,003

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前上半期の完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称) Nマンション新築工事
横浜市	黒須田小学校新築工事(第1工区建築工事)
株式会社カナエル	(仮称)カナエル本社ビル新築工事
横浜市	都市計画道路桂町戸塚遠藤線(小菅ヶ谷・鶴岡地区)街路整備工事
有限会社堀口工業所	(仮称)堀口工業所第一工場新築工事

当上半期の完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称) 港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
小柳商事株式会社	(仮称) 小柳商事本社及び東京営業所ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) 恵比寿1丁目Iビル新築工事
株式会社ノエル	(仮称) 等々力7丁目計画新築工事
BELIEVES JAPAN株式会社	(仮称) ビリーヴスジャパンビル新築工事

## (ハ)手持工事高(平成19年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	40,861	6,465,566	6,506,427
土木工事	46,718	1,551,324	1,598,042
計	87,579	8,016,891	8,104,470

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社ノエル	(仮称) 稲田堤マンション新築工事
一般個人顧客	(仮称) 高津区溝口2丁目計画
一般個人顧客	(仮称) 新石川二丁目Sビル新築工事
株式会社ジャパンプランニング	(仮称) 平戸町マンション新築工事
一般個人顧客	(仮称) Sマンション新築工事

## (4) 不動産事業

不動産事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	不動産販売事業	41,000	3.4
	不動産賃貸事業	1,164,686	96.6
	合計	1,205,686	100.0
当上半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	不動産販売事業	2,635,800	67.3
	不動産賃貸事業	1,280,438	32.7
	合計	3,916,238	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	1	41,000
	合計	1	41,000
当上半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	2	2,635,800
	合計	2	2,635,800

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) その他事業

その他事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	高齢者福祉事業	650,382	100.0
	合計	650,382	100.0
当上半期 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	高齢者福祉事業	824,111	100.0
	合計	824,111	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して従来にも増して収益性を重視した営業並びに施工技術・管理能力の向上などを視点においた経営を、グループ一丸となって推進してまいります。

大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」の城西、城北、多摩地区へのサービス向上を目的として練馬営業所を平成19年9月に開設いたしました。これにより、より一層の営業活動の強化、拡大をはかってまいります。

また、平成15年より開設いたしました、その他事業における「高齢者福祉事業」につきましては、6施設294床の運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献し、更なる事業展開をはかってまいります。

さらに、経営の効率化による体制強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、維持、推進により価格競争の激化や市場の多様な変化へ対応をはかってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した、重要な設備の新設の計画  
該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,312,200	13,312,200	— —	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

## (5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央 一丁目24番6号センター北YSビル801号	5,720	42.97
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.2
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	391	2.94
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川 四丁目33番地10	330	2.48
今博文	東京都板橋区	193	1.44
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	190	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽一丁目1番2	114	0.86
計	—	9,506	71.41

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる20千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 63,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式794株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区 新石川四丁目33番地10	330,000	—	330,000	2.48
計	—	330,000	—	330,000	2.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	190	186	175	175	170	158
最低(円)	175	162	155	154	151	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役員の移動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 1	2,135,622		1,555,870		2,508,701	
受取手形・完成工事 未収入金等		1,416,266		1,605,025		2,346,213	
未成工事支出金		4,731,529		2,921,352		2,699,709	
不動産事業支出金	※ 1	2,167,541		399,631		1,708,670	
その他たな卸資産		6,490		10,298		10,331	
短期貸付金		6,784		24,404		16,002	
繰延税金資産		115,457		99,294		89,570	
その他		492,008		326,234		390,305	
貸倒引当金		△64,426		—		△5,193	
流動資産合計		11,007,273	55.7	6,942,113	44.8	9,764,308	51.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※ 1	3,415,697		3,742,060		3,878,143	
土地	※ 1	2,243,157		2,149,956		2,235,077	
その他		406,869		286,201		333,127	
減価償却累計額	※ 3	△1,933,910		△2,044,913		△1,993,995	
有形固定資産合計		4,131,815	20.9	4,133,304	26.7	4,452,352	23.7
2 無形固定資産		256,460	1.3	128,437	0.8	227,601	1.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 1	451,619		340,953		427,645	
長期貸付金		887,648		798,933		789,107	
差入保証金	※ 1	2,830,010		3,027,345		2,981,221	
その他		590,233		611,817		610,534	
貸倒引当金		△380,896		△496,603		△433,476	
投資その他の資産 合計		4,378,615	22.1	4,282,445	27.7	4,375,033	23.2
固定資産合計		8,766,890	44.3	8,544,187	55.2	9,054,986	48.1
資産合計		19,774,164	100.0	15,486,300	100.0	18,819,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事 未払金等		3,050,476		1,790,013		3,390,760	
短期借入金	※1	4,502,912		3,208,349		3,885,602	
一年以内償還の社債	※1	671,600		766,800		1,159,400	
未成工事受入金		3,608,129		2,658,032		1,867,138	
不動産事業受入金		308,899		2,000		309,132	
完成工事補償引当金		69,880		99,739		112,322	
賞与引当金		101,518		—		77,140	
その他		646,483		499,762		—	
流動負債合計		12,959,899	65.5	9,024,697	58.3	11,560,646	61.5
II 固定負債							
社債	※1	829,800		153,000		229,800	
長期借入金	※1	1,759,176		2,376,489		2,467,710	
預り保証金		1,740,505		1,835,150		1,690,287	
繰延税金負債		105,798		70,993		102,856	
退職給付引当金		62,788		60,856		61,797	
その他		31,999		19,661		25,862	
固定負債合計		4,530,068	22.9	4,516,151	29.1	4,578,312	24.3
負債合計		17,489,968	88.4	13,540,848	87.4	16,138,959	85.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		867,500	4.4	867,500	5.6	867,500	4.6
資本剰余金		549,500	2.8	549,500	3.6	549,500	2.9
利益剰余金		519,046	2.6	504,321	3.3	893,577	4.7
自己株式		△85,511	△0.4	△86,251	△0.6	△86,039	△0.4
株主資本合計		1,850,535	9.4	1,835,070	11.9	2,224,537	11.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		161,660		110,381		150,145	
評価・換算差額等合計		161,660	0.8	110,381	0.7	150,145	0.8
III 少数株主持分		272,000	1.4	—		305,652	1.6
純資産合計		2,284,196	11.6	1,945,451	12.6	2,680,335	14.2
負債純資産合計		19,774,164	100.0	15,486,300	100.0	18,819,294	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高										
完成工事高		5,977,964		5,383,916		18,194,242				
不動産事業等売上高		1,903,585		4,038,930		5,732,161				
その他事業売上高		649,734	8,531,284	100.0	826,576	10,249,423	100.0	1,327,654	25,254,059	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		5,180,258		4,985,541		16,298,038				
不動産事業等 売上原価		1,604,052		3,880,298		4,630,041				
その他事業売上原価		589,032	7,373,343	86.4	722,819	9,588,659	93.6	1,132,321	22,060,401	87.4
売上総利益										
完成工事総利益		797,705		398,374		1,896,204				
不動産事業等総利益		299,532		158,631		1,102,120				
その他事業総利益)		60,701	1,157,940	13.6	103,757	660,763	6.4	195,333	3,193,658	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,329,856	15.6		896,476	8.7		2,705,809	10.7
営業利益又は 営業損失(△)			△171,915	△2.0		△235,713	△2.3		487,848	1.9
IV 営業外収益										
受取利息		2,056		6,145		13,422				
受取配当金		1,814		1,998		4,953				
保険解約益		—		36,063		23,092				
業務受託収入		—		—		15,067				
匿名組合収益		5,010		—		5,010				
雑収入		6,772	15,654	0.2	27,968	62,752	0.6	20,513	82,058	0.3
V 営業外費用										
支払利息		132,243		125,519		254,187				
支払手数料		—		—		45,952				
貸倒引当金繰入額		18,847		2,250		—				
持分法投資損失		—		10,481		—				
雑支出		7,525	158,616	1.9	17,486	155,738	1.5	25,767	325,907	1.3
経常利益 又は経常損失(△)			△314,877	△3.7		△328,699	△3.2		244,000	
VI 特別利益	※2									
固定資産売却益		7,600		26,571		7,600				
貸倒引当金戻入益		—		—		1,012				
賞与引当金戻入益		—		20,405		—				
その他特別利益		251	7,851	0.1	13,647	60,624	0.6	251	8,864	0.0
VII 特別損失	※3									
固定資産売却損		81		—		—				
減損損失	※4	—		91,728		—				
その他特別損失		—	81	0.0	3,264	94,993	0.9	350	350	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は純損失(△)			△307,107	△3.6		△363,068	△3.5		252,513	1.0
法人税、住民税 及び事業税		21,744		3,106		104,418				
法人税等調整額		31,897	53,641	0.6	△9,375	△6,269	△0.0	64,746	169,164	0.7
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△4,822	△0.1		—			41,925	0.1
中間(当期)純利益又は純 損失(△)			△365,571	△4.3		△356,798	△3.5		41,423	0.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年6月30日 残高（千円）	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△32,469	—	△32,469	—	—	△32,469
中間純損失（△）	—	—	△365,571	—	△365,571	—	—	△365,571
自己株式の取得	—	—	—	△324	△324	—	—	△324
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	10,232	△2,599	7,632
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△398,041	△324	△398,366	10,232	△2,599	△390,733
平成18年12月31日 残高 （千円）	867,500	549,500	519,046	△85,511	1,850,535	161,660	272,000	2,284,196

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年6月30日 残高（千円）	867,500	549,500	893,577	△86,039	2,224,537	150,145	305,652	2,680,335
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△32,456	—	△32,456	—	—	△32,456
中間純損失（△）	—	—	△356,798	—	△356,798	—	—	△356,798
自己株式の取得	—	—	—	△211	△211	—	—	△211
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△39,764	△305,652	△345,418
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△389,256	△211	△389,467	△39,764	△305,652	△734,884
平成19年12月31日 残高 （千円）	867,500	549,500	504,321	△86,251	1,835,070	110,381	—	1,945,451

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,933	—	△64,933	—	—	△64,933
当期純利益	—	—	41,423	—	41,423	—	—	41,423
自己株式の取得	—	—	—	△853	△853	—	—	△853
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,282	31,051	29,769
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△23,510	△853	△24,363	△1,282	31,051	5,405
平成19年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	893,577	△86,039	2,224,537	150,145	305,652	2,680,335

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)		△307,107	△363,068	252,513
減価償却費		96,335	87,212	197,346
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		22,983	58,394	16,330
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		3,138	1,715	2,147
受取利息及び受取配当金		△3,871	△8,143	△18,375
支払利息		132,243	125,519	254,187
固定資産売却損・益(△)		△7,518	△26,571	△7,600
固定資産減損損失		—	91,728	—
売上債権の減少・ 増加(△)額		530,651	559,862	△459,923
未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△2,259,892	△361,853	△228,073
不動産事業支出金の 減少・増加(△)額		△738,203	1,309,038	△279,332
仕入債務の増加・ 減少(△)額		△403,009	△1,343,809	△20,283
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		1,038,807	1,013,642	△702,182
不動産事業受入金の 増加・減少(△)額		301,613	△308,132	301,846
その他		△145,288	△111,462	△87,766
小計		△1,739,118	724,072	△778,814
利息及び配当金の受取額		3,895	8,167	18,399
利息の支払額		△129,981	△116,781	△245,472
法人税等の支払額		△50,724	△61,552	△74,160
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,915,930	553,905	△1,080,048

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		687,001	194,000	1,040,401
定期預金の預入による支出		△352,401	△60,007	△510,403
短期貸付金の減少・ 増加(△)額		—	23,053	△4,452
有形固定資産の取得 による支出		△133,900	△21,256	△569,667
有形固定資産の売却 による収入		67,000	60,622	112,531
投資有価証券の取得 による支出		△32,375	△600	△33,578
投資有価証券の売却 による収入		31,426	—	31,430
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出		—	△359,329	—
少数株主からの連結子会社 株式の追加取得による支 出		—	△150,000	—
事業譲渡による収入		—	63,703	—
長期貸付けによる支出		△1,400	△101,351	△11,679
長期貸付金の回収に よる収入		9,376	35,151	113,431
その他		1,902	74,810	△102,912
投資活動による キャッシュ・フロー		276,629	△241,203	65,102
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少(△)額		△540,000	136,800	△1,306,000
長期借入による収入		760,000	430,000	2,000,000
長期借入金の返済 による支出		△396,879	△1,196,272	△779,655
社債の発行による収入		—	—	98,090
社債の償還による支出		△62,200	△469,400	△274,400
自己株式の減少・ 増加(△)額		△324	△211	△853
配当金の支払額		△32,469	△32,456	△64,933
少数株主への配当金の 支払額		△7,896	—	△7,896
財務活動による キャッシュ・フロー		△279,769	△1,131,540	△335,647
IV 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△1,919,070	△818,838	△1,350,592
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,655,445	2,304,852	3,655,445
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,736,375	1,486,013	2,304,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日建企画 ㈱サンビルド ㈱みらいテクノハウス ㈱東洋リース ㈱ピーエー・ジー	(イ)連結子会社の数 0社 従来、連結子会社であった㈱日建企画を平成19年10月4日付で吸収合併したため、平成19年10月3日までの損益計算書を連結しております。 また、連結子会社であった㈱日建企画(旧社名㈱PAG)・㈱サンビルド・㈱みらいテクノハウス・㈱東洋リースは、当中間連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日建企画 ㈱サンビルド ㈱東洋リース ㈱みらいテクノハウス ㈱PAG
2 持分法の適用に関する事項	—	(イ)持分法を適用した関連会社数 4社 ㈱日建企画 (旧社名㈱PAG) ㈱サンビルド ㈱みらいテクノハウス ㈱東洋リース	—
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しておりますが、当中間連結会計期間において連結子会社を吸収合併した為、該当事項はありません。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による低価格法 未成工事支出金・不動産事業支出金 ……個別法による原価格法 材料貯蔵品(その他たな卸資産) ……主として移動平均法による原価格法	(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品(その他たな卸資産) 同左	(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品(その他たな卸資産) 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  同左  時価のないもの 同左	(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 その他 2年～15年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 定額法	(イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左  (ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 同左	(イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 — (追加情報) 当社は従業員の賞与の支給に備える為、従来翌期における支給見込み額を賞与引当金として計上していましたが、当中間連結会計期間における給与規程の改定による年俸制の導入に伴い当中間連結会計期間末において負担すべき賞与支給見込額に該当がない為、賞与引当金は計上していません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左  ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td>1,183,980千円</td></tr> <tr><td>支出金</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,510,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,043,406千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>381,831千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,839,608千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,384,672千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,359,156千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還の社債</td><td>501,600千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>779,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,025,228千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>132,606千円</td></tr> </table> <p>※2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>72,300千円</td></tr> </table> <p>ロ 手形割引高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>203,420千円</td></tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	定期預金	38,400千円	不動産事業	1,183,980千円	支出金		建物及び構築物	1,510,474千円	土地	2,043,406千円	投資有価証券	381,831千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,839,608千円	短期借入金	2,384,672千円	長期借入金	1,359,156千円	一年以内償還の社債	501,600千円	社債	779,800千円	計	5,025,228千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		72,300千円	受取手形割引高	203,420千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,642,314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,058,022千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>314,016千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,695,870千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,003,096千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,859,494千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還の社債</td><td>746,800千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>83,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,692,390千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>132,606千円</td></tr> </table> <p>※2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>30,100千円</td></tr> </table> <p>ロ 手形割引高</p> <p>_____</p> <p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	1,642,314千円	土地	2,058,022千円	投資有価証券	314,016千円	差入保証金	1,681,516千円	計	5,695,870千円	短期借入金	1,003,096千円	長期借入金	1,859,494千円	一年以内償還の社債	746,800千円	社債	83,000千円	計	3,692,390千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		30,100千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td>931,647千円</td></tr> <tr><td>支出金</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,693,685千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,043,406千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>358,818千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,714,074千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,616,890千円</td></tr> <tr><td>一年以内償却予定の社債</td><td>936,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,945,244千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,498,134千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>132,606千円</td></tr> </table> <p>※2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>85,800千円</td></tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	現金及び預金	5,000千円	不動産事業	931,647千円	支出金		建物・構築物	1,693,685千円	土地	2,043,406千円	投資有価証券	358,818千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,714,074千円	短期借入金	1,616,890千円	一年以内償却予定の社債	936,000千円	長期借入金	1,945,244千円	計	4,498,134千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		85,800千円
定期預金	38,400千円																																																																																											
不動産事業	1,183,980千円																																																																																											
支出金																																																																																												
建物及び構築物	1,510,474千円																																																																																											
土地	2,043,406千円																																																																																											
投資有価証券	381,831千円																																																																																											
差入保証金	1,681,516千円																																																																																											
計	6,839,608千円																																																																																											
短期借入金	2,384,672千円																																																																																											
長期借入金	1,359,156千円																																																																																											
一年以内償還の社債	501,600千円																																																																																											
社債	779,800千円																																																																																											
計	5,025,228千円																																																																																											
差入保証金	28,970千円																																																																																											
土地	132,606千円																																																																																											
	72,300千円																																																																																											
受取手形割引高	203,420千円																																																																																											
建物及び構築物	1,642,314千円																																																																																											
土地	2,058,022千円																																																																																											
投資有価証券	314,016千円																																																																																											
差入保証金	1,681,516千円																																																																																											
計	5,695,870千円																																																																																											
短期借入金	1,003,096千円																																																																																											
長期借入金	1,859,494千円																																																																																											
一年以内償還の社債	746,800千円																																																																																											
社債	83,000千円																																																																																											
計	3,692,390千円																																																																																											
差入保証金	28,970千円																																																																																											
土地	132,606千円																																																																																											
	30,100千円																																																																																											
現金及び預金	5,000千円																																																																																											
不動産事業	931,647千円																																																																																											
支出金																																																																																												
建物・構築物	1,693,685千円																																																																																											
土地	2,043,406千円																																																																																											
投資有価証券	358,818千円																																																																																											
差入保証金	1,681,516千円																																																																																											
計	6,714,074千円																																																																																											
短期借入金	1,616,890千円																																																																																											
一年以内償却予定の社債	936,000千円																																																																																											
長期借入金	1,945,244千円																																																																																											
計	4,498,134千円																																																																																											
差入保証金	28,970千円																																																																																											
土地	132,606千円																																																																																											
	85,800千円																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>37,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>447,679千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>81千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	賞与引当金	37,694千円	繰入額		従業員給与手当	447,679千円	土地	7,600千円	その他有形固定資産	81千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>61,296千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>312,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>92,045千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>26,571千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>北九州市</td> <td>91,728</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金	61,296千円	繰入額		従業員給与手当	312,279千円	支払手数料	92,045千円	土地	26,571千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>32,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>937,859千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,223千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	賞与引当金	32,156千円	繰入額		従業員給与手当	937,859千円	貸倒引当金繰入額	1,223千円	土地	7,600千円	計	7,600千円
賞与引当金	37,694千円																																									
繰入額																																										
従業員給与手当	447,679千円																																									
土地	7,600千円																																									
その他有形固定資産	81千円																																									
貸倒引当金	61,296千円																																									
繰入額																																										
従業員給与手当	312,279千円																																									
支払手数料	92,045千円																																									
土地	26,571千円																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																							
処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728																																							
賞与引当金	32,156千円																																									
繰入額																																										
従業員給与手当	937,859千円																																									
貸倒引当金繰入額	1,223千円																																									
土地	7,600千円																																									
計	7,600千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)						
	<p>②減損損失に至った経緯 資産の処分が予定されている為、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table data-bbox="579 482 1011 585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>68,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,728千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。 なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づいて算定しております。</p>	建物・構築物	68,689千円	土地	23,038千円	計	91,728千円	
建物・構築物	68,689千円							
土地	23,038千円							
計	91,728千円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	324,244	1,400	—	325,644
合計	324,244	1,400	—	325,644

(注) 自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	32,466	利益剰余金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月19日



当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式（注）	328,494	2,300	—	330,794
合計	328,494	2,300	—	328,494

（注）自己株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,456	2.5	平成19年6月30日	平成19年10月1日

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式（注）	324,244	4,250	—	328,494
合計	324,244	4,250	—	338,494

（注）自己株式数の増加4,250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	32,466	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,459	利益剰余金	2.5	平成19年6月30日	平成19年10月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 2,135,622千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △399,247千円 現金及び現金同等物 1,736,375千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 1,555,870千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △69,856千円 現金及び現金同等物 1,486,013千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 2,508,701千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △203,849千円 現金及び現金同等物 2,304,852千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	76,440	14,014	62,426	建物及び構築物	—	—	—	建物及び構築物	76,440	21,658	54,782
その他有形固定資産	266,705	130,906	135,799	その他有形固定資産	236,362	144,787	91,575	その他有形固定資産	250,444	134,901	115,543
(車両運搬具)	(59,865)	(24,635)	(35,229)	(車両運搬具)	(56,833)	(28,429)	(28,404)	(車両運搬具)	(56,833)	(23,521)	(33,312)
(工具・器具及び備品)	(178,921)	(88,167)	(90,754)	(工具・器具及び備品)	(151,609)	(92,972)	(58,636)	(工具・器具及び備品)	(165,691)	(90,636)	(75,055)
(機械)	(27,919)	(18,103)	(9,815)	(機械)	(27,919)	(23,384)	(4,534)	(機械)	(27,919)	(20,744)	(7,175)
無形固定資産	111,720	81,327	30,392	無形固定資産	46,308	36,962	9,345	無形固定資産	95,748	75,180	20,567
(ソフトウェア)	(111,720)	(81,327)	(30,392)	(ソフトウェア)	(46,308)	(36,962)	(9,345)	(ソフトウェア)	(95,748)	(75,180)	(20,567)
計	454,865	226,247	228,618	計	282,670	181,750	100,920	計	422,632	231,739	190,893
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 81,667千円				1年内 47,169千円				1年内 74,813千円			
1年超 146,950千円				1年超 53,751千円				1年超 116,079千円			
合計 228,618千円				合計 100,920千円				合計 190,893千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 42,165千円				支払リース料 28,038千円				支払リース料 83,130千円			
減価償却費相当額 42,165千円				減価償却費相当額 28,038千円				減価償却費相当額 83,130千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	126,224	403,371	277,147

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 投資事業有限責任組合	10,000

(当中間連結会計期間末) (平成19年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116,544	292,705	176,161

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 投資事業有限責任組合	10,000

(前連結会計年度末) (平成19年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	127,423	379,398	251,975

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 投資事業有限責任組合への出資	10,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年12月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	200,000	△4,557	△4,557

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成19年6月30日)

デリバティブ取引は全て特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件に付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	305,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,977,964	1,903,585	649,734	8,531,284	—	8,531,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	6,000	—	6,176	(6,176)	—
計	5,978,140	1,909,585	649,734	8,537,460	(6,176)	8,531,284
営業費用	5,809,082	1,877,098	628,824	8,315,005	388,194	8,703,199
営業利益又は営業損失(△)	169,058	32,487	20,909	222,455	(394,371)	△171,915

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

(1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業

(3) その他事業 : 高齢者福祉事業, 保険代理店業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,126千円であり、その主要なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,383,916	4,038,930	824,111	2,465	10,249,423	—	10,249,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,584	—	—	—	93,584	(93,584)	—
計	5,477,501	4,038,930	824,111	2,465	10,343,007	(93,584)	10,249,423
営業費用	5,400,825	4,055,421	894,997	7,855	10,359,100	126,036	10,485,136
営業利益又は営業損失(△)	76,675	△16,491	△70,885	△5,390	△16,092	(219,621)	△235,713

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

(1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業

(3) 介護事業 : 高齢者福祉事業

(4) その他事業 : 保険代理店業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,001千円であり、その主要なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

(事業区分の変更方法)

「介護事業」については、従来より「その他事業」に含めており、前中間連結会計期間においても「その他事業」に含めておりましたが、前連結会計年度において、「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をよりの確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,977,964	1,903,585	647,308	2,425	8,531,284	—	8,531,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	6,000	—	—	6,176	(6,176)	—
計	5,978,140	1,909,585	647,308	2,425	8,537,460	(6,176)	8,531,284
営業費用	5,809,082	1,877,098	628,814	9	8,315,005	388,194	8,703,199
営業利益又は営業損失(△)	169,058	32,487	18,493	2,416	222,455	(394,371)	△171,915

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,194,242	5,732,161	1,323,571	4,083	25,254,059	—	25,254,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,633	12,000	—	—	173,633	(△173,633)	—
計	18,355,876	5,744,161	1,323,571	4,083	25,427,692	(△173,633)	25,254,059
営業費用	17,714,060	5,261,397	1,212,753	67	24,188,278	577,932	24,766,210
営業利益又は営業損失(△)	641,816	482,764	110,817	4,015	1,239,413	(△751,565)	487,848

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) 介護事業 : 高齢者福祉事業
- (4) その他事業 : 保険代理店業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,204千円であり、その主要なものは、提出会社本社の総務部に係る費用であります。



(事業区分の変更方法)

「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより適確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,626,446	5,064,319	869,165	4,283	20,564,215	—	20,564,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,887	12,000	—	—	15,887	(15,887)	—
計	14,630,334	5,076,319	869,165	4,283	20,580,103	(15,887)	20,564,215
営業費用	13,884,917	4,781,625	925,957	151	19,592,652	712,547	20,305,199
営業利益 (又は営業損失△)	745,416	294,694	△56,791	4,131	987,451	(728,435)	259,015

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 株式取得及び合併の目的

経営資源の集中と経営の効率化

(2) 株式取得の概要

株式取得日 平成19年7月1日

株式譲渡契約締結日 平成19年7月1日

買収する会社の名称 株式会社日建企画

株式の取得先 株式会社日建企画の取締役及び従業員

取得価格 150,000千円

取得株式数、取得価格、取得前及び取得後の持分比率

普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%

(3) 合併の概要

合併期日 平成19年10月4日

結合当事企業の名称 株式会社日建企画

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 工藤建設株式会社

(4) 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	154円94銭	149円86銭	182円91銭
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△28円15銭	△27円48銭	3円19銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については中間純損失で あり、また、希薄化効果 を有している潜在株式が 存在しないため記載をし ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果 を有している潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△365,571	△356,798	41,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△365,571	△356,798	41,423
期中平均株式数(株)	普通株式 12,987,196	普通株式 12,982,159	普通株式 12,986,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条の2の 規定に基づくストック オプション1種類(上 限計305,000株)であ ります。	同左	旧商法第210条の2の 規定に基づくストック オプション1種類(上 限計305,000株)であ ります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																						
該当事項はありません。		<p>当社は、平成19年7月1日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社日建企画の全株式を平成19年7月1日に取得すること、及び平成19年10月1日を予定日として合併することを決議しました。</p> <p>①株式取得及び合併の目的 経営資源の集中と経営の効率化</p> <p>②株式取得の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 449 1437 934"> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>買収する会社の名称、事業内容、規模</td> <td>株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>株式会社日建企画の取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率</td> <td>普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%</td> </tr> </table> <p>③合併の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 967 1437 1458"> <tr> <td>合併予定日</td> <td>平成19年10月1日</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の名称</td> <td>株式会社日建企画</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の主な事業内容及び規模</td> <td>(直近期 平成19年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>①主な事業内容</td> <td>不動産管理・建築業</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号</td> </tr> <tr> <td>③代表者名</td> <td>工藤 隆司</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤売上高</td> <td>1,871,149千円</td> </tr> <tr> <td>⑥総資産</td> <td>1,125,924千円</td> </tr> <tr> <td>⑦純資産</td> <td>248,589千円</td> </tr> <tr> <td>⑧従業員数</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>当社を存続会社とする吸収合併方式</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td>工藤建設株式会社</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社日建企画は平成19年6月27日開催の取締役会において、株式会社PAGへの事業譲渡（平成19年6月30日時点の資産総額72,168千円）を平成19年7月1日に行うことを決議しました。</p>	株式取得日	平成19年7月1日	株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日	買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。	株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員	取得価額	150,000千円	取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%	合併予定日	平成19年10月1日	結合当事企業の名称	株式会社日建企画	結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期 平成19年6月30日)	①主な事業内容	不動産管理・建築業	②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号	③代表者名	工藤 隆司	④資本金	50,000千円	⑤売上高	1,871,149千円	⑥総資産	1,125,924千円	⑦純資産	248,589千円	⑧従業員数	46名	企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式	結合後企業の名称	工藤建設株式会社
株式取得日	平成19年7月1日																																							
株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日																																							
買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。																																							
株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員																																							
取得価額	150,000千円																																							
取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%																																							
合併予定日	平成19年10月1日																																							
結合当事企業の名称	株式会社日建企画																																							
結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期 平成19年6月30日)																																							
①主な事業内容	不動産管理・建築業																																							
②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号																																							
③代表者名	工藤 隆司																																							
④資本金	50,000千円																																							
⑤売上高	1,871,149千円																																							
⑥総資産	1,125,924千円																																							
⑦純資産	248,589千円																																							
⑧従業員数	46名																																							
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式																																							
結合後企業の名称	工藤建設株式会社																																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,341,901		1,555,870		1,546,553	
受取手形		6,499		723,790		97,725	
完成工事未収入金		979,406		407,899		1,517,461	
不動産事業未収入金		73,993		251,867		245,660	
未成工事支出金		4,380,356		2,921,352		2,553,522	
不動産事業支出金	※2	1,934,597		399,631		1,591,029	
材料貯蔵品		5,639		10,298		9,461	
繰延税金資産		110,471		99,788		81,406	
その他		616,611		572,106		527,467	
貸倒引当金		△63,637		—		△3,835	
流動資産合計		9,385,841	53.0	6,942,606	45.1	8,166,449	48.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※2	3,279,064		3,738,712		3,652,761	
土地	※2	2,142,839		2,087,402		2,142,839	
その他		326,024		286,201		232,623	
減価償却累計額	※1	△1,846,406		△2,045,265		△1,905,133	
有形固定資産合計		3,901,522	22.0	4,067,051	26.5	4,123,089	24.7
2 無形固定資産		142,769	0.8	128,437	0.8	129,005	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	410,884		340,953		388,350	
長期貸付金		860,220		798,933		756,595	
差入保証金	※2	2,758,770		3,027,345		2,991,180	
その他		631,736		572,958		574,892	
貸倒引当金		△380,456		△496,603		△433,036	
投資その他の資産合計		4,281,155	24.2	4,243,586	27.6	4,277,983	25.6
固定資産合計		8,325,447	47.0	8,439,075	54.9	8,530,079	51.1
資産合計		17,711,288	100.0	15,381,682	100.0	16,696,528	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		683,949		513,258		801,271	
工事未払金		1,862,734		1,244,340		1,988,382	
不動産事業未払金		348		—		156,718	
短期借入金	※2	3,085,000		2,455,800		2,319,000	
1年以内償還予定社債	※2	671,600		766,800		1,139,400	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,357,060		752,549		1,495,689	
未払法人税等		9,626		8,780		9,640	
未成工事受入金		3,216,813		2,658,032		1,643,796	
不動産事業受入金		305,814		27,802		305,814	
完成工事補償引当金		68,444		99,739		108,724	
賞与引当金		92,124		—		70,000	
その他		237,675		497,594		280,160	
流動負債合計		11,591,192	65.5	9,024,697	58.7	10,318,594	61.8
II 固定負債							
社債	※2	829,800		153,000		149,800	
長期借入金	※2	1,562,743		2,376,489		2,194,061	
預り保証金		1,731,362		1,835,150		1,706,696	
繰延税金負債		96,645		70,993		94,576	
退職給付引当金		55,866		61,047		55,060	
その他		16,522		15,587		16,054	
固定負債合計		4,292,939	24.2	4,512,267	29.3	4,216,248	25.3
負債合計		15,884,132	89.7	13,536,964	88.0	14,534,843	87.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		867,500	4.9	867,500	5.6	867,500	5.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		549,500		549,500		549,500	
資本剰余金合計		549,500	3.1	549,500	3.6	549,500	3.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		149,062		149,062		149,062	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		△1,006,952		△940,261		△658,441	
利益剰余金合計		342,109	1.9	408,800	2.7	690,620	4.1
4 自己株式		△85,511	△0.5	△86,251	△0.6	△86,039	△0.5
株主資本合計		1,673,598	9.4	1,739,549	11.3	2,021,580	12.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		153,557		105,168		140,104	0.8
評価・換算差額等合計		153,557	0.9	105,168	0.7	140,104	0.8
純資産合計		1,827,156	10.3	1,844,717	12.0	2,161,685	12.9
負債純資産合計		17,711,288	100.0	15,381,682	100.0	16,696,528	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		4,892,708			5,313,003			15,531,036		
不動産事業売上高		1,205,686			3,916,238			3,930,980		
その他事業売上高		650,382	6,748,777	100.0	826,576	10,055,818	100.0	1,323,571	20,785,588	100.0
II 売上原価										
完成工事原価	※5	4,426,994			4,935,036			14,284,469		
不動産事業売上原価	※5	1,230,253			3,823,957			3,674,763		
その他事業売上原価	※5	589,032	6,246,280	92.6	722,819	9,481,813	94.3	1,132,321	19,091,553	91.8
売上総利益										
完成工事総利益		465,714			377,966			1,246,567		
不動産事業総利益(△不動産事業総損失)		△24,567			92,280			256,217		
その他事業総利益		61,349	502,496	7.4	103,757	574,005	5.7	191,250	1,694,034	8.2
III 販売費及び一般管理費	※5		707,156	10.4		813,238	8.1		1,380,485	6.6
営業利益(△営業損失)			△204,660	△3.0		△239,233	△2.4		313,548	1.5
IV 営業外収益	※1		17,101	0.3		61,841	0.6		78,478	0.4
V 営業外費用	※2		151,538	2.3		141,072	1.4		306,318	1.5
経常利益(△経常損失)			△339,097	△5.0		△318,465	△3.2		85,708	0.4
VI 特別利益	※3		7,851	0.1		150,653	1.5		8,667	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		91,728	0.9		—	—
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)			△331,245	△4.9		△259,540	△2.6		94,376	0.5
法人税、住民税及び事業税		3,323			3,106			11,892		
法人税等調整額		26,812	30,135	0.5	△13,283	△10,177	0.1	62,890	74,783	0.4
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△361,381	△5.4		△249,362	△2.5		19,593	0.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417	
中間会計期間中の変動額												
利益処分による配当	-	-	-	-	-	△32,469	△32,469	-	△32,469	-	△32,469	
中間純損失 (△)	-	-	-	-	-	△361,381	△361,381	-	△361,381	-	△361,381	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△324	△324	-	△324	
特別償却準備金 の取崩	-	-	-	△1,023	-	1,023	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,914	9,914	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	△1,023	-	△392,828	△393,851	△324	△394,176	9,914	△384,261	
平成18年12月31日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	-	1,200,000	△1,006,952	342,109	△85,511	1,673,598	153,557	1,827,156	

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	-	1,200,000	△658,441	690,620	△86,039	2,021,580	140,104	2,161,685	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△32,456	△32,456	-	△32,456	-	△32,456	
中間純損失 (△)	-	-	-	-	-	△249,362	△249,362	-	△249,362	-	△249,362	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△211	△211	-	△211	
特別償却準備金 の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△34,936	△34,936	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	△281,820	△281,820	△211	△282,031	△34,936	△316,967	
平成19年12月31日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	-	1,200,000	△940,261	408,800	△86,251	1,739,549	105,168	1,844,717	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417
事業年度中の変動 額											
特別償却準備金の取 崩	-	-	-	△1,023	-	1,023	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△64,933	△64,933	-	△64,933	-	△64,933
当期純利益	-	-	-	-	-	19,593	19,593	-	19,593	-	19,593
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△853	△853	-	△853
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,538	△3,538
事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,023	-	△44,316	△45,340	△853	△46,193	△3,538	△49,732
平成19年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	-	1,200,000	△658,441	690,620	△86,039	2,021,580	140,104	2,161,685

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～47年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 — (追加情報) 当社は従業員の賞与の支給に備える為、従来翌期における支給見込み額を賞与引当金として計上していましたが、当中間会計期間における給与規程の改定による年俸制の導入に伴い当中間会計期間末において負担すべき賞与支給見込額に該当がない為、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし、特例処理によつている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																
<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>38,400千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>1,183,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,507,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980,852千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>381,831千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,681,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,773,707千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,208,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,176,672千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,359,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還 予定社債</td> <td>501,600千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>779,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,025,228千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>132,606千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>203,420千円</td> </tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>72,300千円</td> </tr> </table>	定期預金	38,400千円	不動産事業 支出金	1,183,980千円	建物	1,507,127千円	土地	1,980,852千円	投資有価証券	381,831千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,773,707千円	短期借入金	1,208,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	1,176,672千円	長期借入金	1,359,156千円	1年以内償還 予定社債	501,600千円	社債	779,800千円	計	5,025,228千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		203,420千円		72,300千円	<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,642,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,058,022千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>314,016千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,681,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,695,870千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>546,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>457,096千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,859,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還 予定社債</td> <td>746,800千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,692,390千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>132,606千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>30,100千円</td> </tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>30,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,642,314千円	土地	2,058,022千円	投資有価証券	314,016千円	差入保証金	1,681,516千円	計	5,695,870千円	短期借入金	546,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	457,096千円	長期借入金	1,859,494千円	1年以内償還 予定社債	746,800千円	社債	83,000千円	計	3,692,390千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		30,100千円		30,100千円	<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>931,647千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,690,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980,852千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>358,818千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,681,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,648,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>1,266,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予 定社債</td> <td>936,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,945,244千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,498,134千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>132,606千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>85,800千円</td> </tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>85,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,000千円	不動産事業 支出金	931,647千円	建物	1,690,338千円	土地	1,980,852千円	投資有価証券	358,818千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,648,173千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予 定長期借入金	1,266,890千円	1年以内償還予 定社債	936,000千円	長期借入金	1,945,244千円	計	4,498,134千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		85,800千円		85,800千円
定期預金	38,400千円																																																																																																	
不動産事業 支出金	1,183,980千円																																																																																																	
建物	1,507,127千円																																																																																																	
土地	1,980,852千円																																																																																																	
投資有価証券	381,831千円																																																																																																	
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																	
計	6,773,707千円																																																																																																	
短期借入金	1,208,000千円																																																																																																	
1年以内返済 予定長期借入金	1,176,672千円																																																																																																	
長期借入金	1,359,156千円																																																																																																	
1年以内償還 予定社債	501,600千円																																																																																																	
社債	779,800千円																																																																																																	
計	5,025,228千円																																																																																																	
差入保証金	28,970千円																																																																																																	
土地	132,606千円																																																																																																	
	203,420千円																																																																																																	
	72,300千円																																																																																																	
建物	1,642,314千円																																																																																																	
土地	2,058,022千円																																																																																																	
投資有価証券	314,016千円																																																																																																	
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																	
計	5,695,870千円																																																																																																	
短期借入金	546,000千円																																																																																																	
1年以内返済 予定長期借入金	457,096千円																																																																																																	
長期借入金	1,859,494千円																																																																																																	
1年以内償還 予定社債	746,800千円																																																																																																	
社債	83,000千円																																																																																																	
計	3,692,390千円																																																																																																	
差入保証金	28,970千円																																																																																																	
土地	132,606千円																																																																																																	
	30,100千円																																																																																																	
	30,100千円																																																																																																	
現金及び預金	5,000千円																																																																																																	
不動産事業 支出金	931,647千円																																																																																																	
建物	1,690,338千円																																																																																																	
土地	1,980,852千円																																																																																																	
投資有価証券	358,818千円																																																																																																	
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																	
計	6,648,173千円																																																																																																	
短期借入金	350,000千円																																																																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	1,266,890千円																																																																																																	
1年以内償還予 定社債	936,000千円																																																																																																	
長期借入金	1,945,244千円																																																																																																	
計	4,498,134千円																																																																																																	
差入保証金	28,970千円																																																																																																	
土地	132,606千円																																																																																																	
	85,800千円																																																																																																	
	85,800千円																																																																																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 6,941千円 受取利息 1,555千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 114,215千円 社債利息 12,527千円 貸倒引当金繰入額 18,847千円</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 7,600千円</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 4,321千円 受取利息 3,183千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 113,782千円 社債利息 9,490千円 貸倒引当金繰入額 2,250千円 保険金解約益 36,063千円</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消却差益 88,186千円 固定資産売却益 26,571千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 当社グループは当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資源又は資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="576 995 1002 1120"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>北九州市</td> <td>91,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 資産の処分が予定されている為、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table data-bbox="576 1426 1002 1528"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>68,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,728千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。 なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728	建物・構築物	68,689千円	土地	23,038千円	計	91,728千円	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 9,790千円 受取利息 12,719千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 217,596千円 社債利息 24,512千円 貸倒引当金繰入額 16,935千円</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 7,600千円</p> <p>※4 —————</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)													
処分予定資産	土地及び建物・構築物等	北九州市	91,728													
建物・構築物	68,689千円															
土地	23,038千円															
計	91,728千円															



<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,258 千円</p> <p>無形固定資産 15,502 千円</p>	<p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,441千円</p> <p>無形固定資産 17,610千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111,987千円</p> <p>無形固定資産 32,057千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注) 1	324,244	1,400	—	325,644
合計	324,244	1,400	—	325,644

(注)1 自己株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注) 1	328,494	2,300	—	330,794
合計	328,494	2,300	—	330,794

(注)1 自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	324,244	4,250	—	328,494
合計	324,244	4,250	—	328,494

(注)自己株式数の増加4,250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 373 740 574"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>226,321</td> <td>99,068</td> <td>127,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,321</td> <td>99,068</td> <td>127,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 1022 740 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 1513 740 1655"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	226,321	99,068	127,253	計	226,321	99,068	127,253	1年以内	41,951千円	1年超	85,302千円	計	127,253千円	支払リース料	20,510千円	減価償却費相当額	20,510千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="772 373 1080 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>236,362</td> <td>144,787</td> <td>91,575</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,308</td> <td>36,962</td> <td>9,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,670</td> <td>181,750</td> <td>100,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="772 1022 1080 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="772 1513 1080 1655"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	236,362	144,787	91,575	無形固定資産	46,308	36,962	9,345	計	282,670	181,750	100,920	1年以内	47,169千円	1年超	53,751千円	計	100,920千円	支払リース料	28,038千円	減価償却費相当額	28,038千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1112 373 1420 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,833</td> <td>23,521</td> <td>33,312</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>138,537</td> <td>69,268</td> <td>69,268</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>27,919</td> <td>20,744</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,290</td> <td>113,534</td> <td>109,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1112 1022 1420 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1112 1513 1420 1655"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	56,833	23,521	33,312	工具器具・備品	138,537	69,268	69,268	機械	27,919	20,744	7,175	計	223,290	113,534	109,756	1年以内	40,347千円	1年超	69,409千円	計	109,756千円	支払リース料	41,247千円	減価償却費相当額	41,247千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
	有形固定資産・その他	226,321	99,068	127,253																																																																													
	計	226,321	99,068	127,253																																																																													
	1年以内	41,951千円																																																																															
1年超	85,302千円																																																																																
計	127,253千円																																																																																
支払リース料	20,510千円																																																																																
減価償却費相当額	20,510千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産	236,362	144,787	91,575																																																																														
無形固定資産	46,308	36,962	9,345																																																																														
計	282,670	181,750	100,920																																																																														
1年以内	47,169千円																																																																																
1年超	53,751千円																																																																																
計	100,920千円																																																																																
支払リース料	28,038千円																																																																																
減価償却費相当額	28,038千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	56,833	23,521	33,312																																																																														
工具器具・備品	138,537	69,268	69,268																																																																														
機械	27,919	20,744	7,175																																																																														
計	223,290	113,534	109,756																																																																														
1年以内	40,347千円																																																																																
1年超	69,409千円																																																																																
計	109,756千円																																																																																
支払リース料	41,247千円																																																																																
減価償却費相当額	41,247千円																																																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等注意事項(企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																						
該当事項はありません。		<p>当社は、平成19年7月1日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社日建企画の全株式を平成19年7月1日に取得すること、及び平成19年10月1日を予定日として合併することを決議しました。</p> <p>①株式取得及び合併の目的 経営資源の集中と経営の効率化</p> <p>②株式取得の概要</p> <table border="1"><tr><td>株式取得日</td><td>平成19年7月1日</td></tr><tr><td>株式譲渡契約締結日</td><td>平成19年7月1日</td></tr><tr><td>買収する会社の名称、事業内容、規模</td><td>株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。</td></tr><tr><td>株式の取得先</td><td>株式会社日建企画の取締役及び従業員</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>150,000千円</td></tr><tr><td>取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率</td><td>普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%</td></tr></table> <p>③合併の概要</p> <table border="1"><tr><td>合併予定日</td><td>平成19年10月1日</td></tr><tr><td>結合当事企業の名称</td><td>株式会社日建企画</td></tr><tr><td>結合当事企業の主な事業内容及び規模</td><td>(直近期平成19年6月30日)</td></tr><tr><td>①主な事業内容</td><td>不動産管理・建築業</td></tr><tr><td>②本店所在地</td><td>神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号</td></tr><tr><td>③代表者名</td><td>工藤 隆司</td></tr><tr><td>④資本金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>⑤売上高</td><td>1,871,149千円</td></tr><tr><td>⑥総資産</td><td>1,125,924千円</td></tr><tr><td>⑦純資産</td><td>248,589千円</td></tr><tr><td>⑧従業員数</td><td>46名</td></tr><tr><td>企業結合の法的形式</td><td>当社を存続会社とする吸収合併方式</td></tr><tr><td>結合後企業の名称</td><td>工藤建設株式会社</td></tr></table> <p>なお、株式会社日建企画は平成19年6月27日開催の取締役会において、株式会社PAGへの事業譲渡(平成19年6月30日時点の資産総額72,168千円)を平成19年7月1日に行うことを決議しました。</p>	株式取得日	平成19年7月1日	株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日	買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。	株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員	取得価額	150,000千円	取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%	合併予定日	平成19年10月1日	結合当事企業の名称	株式会社日建企画	結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期平成19年6月30日)	①主な事業内容	不動産管理・建築業	②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号	③代表者名	工藤 隆司	④資本金	50,000千円	⑤売上高	1,871,149千円	⑥総資産	1,125,924千円	⑦純資産	248,589千円	⑧従業員数	46名	企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式	結合後企業の名称	工藤建設株式会社
株式取得日	平成19年7月1日																																							
株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日																																							
買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。																																							
株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員																																							
取得価額	150,000千円																																							
取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率 40%、取得後の持分比率100%																																							
合併予定日	平成19年10月1日																																							
結合当事企業の名称	株式会社日建企画																																							
結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期平成19年6月30日)																																							
①主な事業内容	不動産管理・建築業																																							
②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号																																							
③代表者名	工藤 隆司																																							
④資本金	50,000千円																																							
⑤売上高	1,871,149千円																																							
⑥総資産	1,125,924千円																																							
⑦純資産	248,589千円																																							
⑧従業員数	46名																																							
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式																																							
結合後企業の名称	工藤建設株式会社																																							

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年7月1日	平成19年9月28日
及びその添付書類	(第36期)	至	平成19年6月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

---

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎	Ⓜ
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三富 康史	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。